

マイナンバー制度の導入により効率的で利便性の高い電子サービスの実現（ロードマップ） ①

年度	短期			中期			長期			
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
マイナンバー制度の導入により効率的で利便性の高い電子サービスの実現	マイナンバー・法人番号の付番・通知準備			マイナンバー・法人番号の利用						
	情報提供NWS・マイポータル構築				情報提供NWS・マイポータルの運用					
	個人番号カードの交付準備			個人番号カードの交付						
	「マイガバメント」の実現	主な機能・内容の検討 <ul style="list-style-type: none"> 主な機能・内容の検討及び所要のシステム構築・制度見直し 閲覧可能な自己情報の整理・充実 プッシュ型／ワンストップサービスの検討・調整 マイガバメント上で入手するデータ利活用 			<ul style="list-style-type: none"> 検討を踏まえ、順次、サービス提供を開始 利用者に係る特定個人情報や医療・介護・健康情報の閲覧 個人向けプッシュ型サービス 引越、死亡等のライフイベントに係るワンストップサービス 税務関係の証明書類の電子化等、電子的に完結するサービス 等 					
		トラストフレームワークの検討 <ul style="list-style-type: none"> 官民の本人確認連携基盤及びポータル連携の検討 			<ul style="list-style-type: none"> 検討を踏まえ、順次、サービス提供を開始 民間ポータルとの連携 官民連携サービス（e-Taxの確定申告と銀行サイトの納付の連携等） 等 					
		携帯電話・CATVを用いた行政サービスの利用に係る技術的課題の整理 <ul style="list-style-type: none"> 利用チャンネル及び認証手段の拡大に向けた検討 			<ul style="list-style-type: none"> 検討を踏まえ、順次、サービス提供を開始 民間ポータルとの連携 官民連携サービス（e-Taxの確定申告と銀行サイトの納付の連携等） 等 					
		<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等への端末設置や代理利用の整理等 いわゆる情報弱者の利用に向けた対応策の検討 			<ul style="list-style-type: none"> 検討を踏まえ、順次、サービス提供を開始 民間ポータルとの連携 官民連携サービス（e-Taxの確定申告と銀行サイトの納付の連携等） 等 					
	個人番号カードの普及	<ul style="list-style-type: none"> 暮らしに係る公的サービス及び国家資格等資格証明に係るカード類の一元化に向けた検討 カード類の一体化等、市町村による独自利用の推進 			<ul style="list-style-type: none"> 検討を踏まえ、順次、個人番号カードへの一体化／一元化を実施（健康保険証、各種国家資格等資格証明書、国家公務員身分証明書等） 市町村による独自利用の推進 民間事業者による空き領域利用ニーズの検討 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> 民間事業者による 空き領域利用に係る政令整備 </div>					
		<ul style="list-style-type: none"> コンビニ交付等を利用できる地方公共団体・事業者の参加拡大 対象手続き拡大の検討 			<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体・事業者の参加拡大 検討を踏まえ、順次、対象手続きを拡大 					
		<ul style="list-style-type: none"> 本人確認手段としての利用に向けた調整・周知 			<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づくものを含め、官民の様々な本人確認を要する手続きで利用 					
<ul style="list-style-type: none"> 公的個人認証サービスを利用した行政手続き等の拡大・見直しの検討 民間利用のユースケースの明確化 			<ul style="list-style-type: none"> 検討を踏まえ、順次、行政手続き等の拡大・見直しを実施 署名検証者の民間事業者への拡大、利用の働きかけ 							

マイナンバー制度の導入により効率的で利便性の高い電子サービスの実現（ロードマップ）②

年度	短期			中期			長期			
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
マイナンバー制度の導入により効率的で利便性の高い電子サービスの実現	マイナンバー・法人番号の付番・通知準備			マイナンバー・法人番号の利用						
	情報提供NWS・マイポータル構築				情報提供NWS・マイポータルの運用					
	個人番号カードの交付準備			個人番号カードの交付						
	法人番号の活用推進	<ul style="list-style-type: none"> 国・地方公共団体の法人に係る公開情報（調達、免許・許認可、処分・勧告、補助金交付、リコール届出、求人等）への法人番号の付与及び関連手続の見直しの検討 			<ul style="list-style-type: none"> 国・地方公共団体の公開情報への法人番号の付与の徹底 					
		<ul style="list-style-type: none"> 法人ポータルサイトの検討・構築 			<ul style="list-style-type: none"> 国・地方公共団体等の既存の法人情報サイトとの連携 					
		<ul style="list-style-type: none"> 既存の番号との連携による利活用モデルの構築 			<ul style="list-style-type: none"> 既存の番号との連携拡大 個人事業主及び法人の支店又は事業所への付番のニーズの洗い出し、検討 					
	マイナンバー	番号制度を導入する行政分野について、行政サービスと業務改革（BPR）及び情報システムの改革に関し、具体的な計画を策定（再掲）			同計画に基づき、行政サービスの向上と行政運営の効率化を推進（再掲）					
		地方公共団体に対する助言・情報提供等の支援、災害時のマイナンバー利用や総合窓口等の取組加速 自治体クラウドの共通化・標準化を行いつつ、地方公共団体における取組加速（再掲）								
		番号制度導入までの4年間を自治体クラウドの集中取組期間として位置づけ（再掲）								
		<ul style="list-style-type: none"> ニーズの洗い出し、関係府省における具体的検討 						<ul style="list-style-type: none"> 番号法改正法案の提出 必要な制度改正等 		
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> マイナンバーの利用範囲拡大（特に①戸籍事務、②旅券事務、③預貯金付番（ペイオフ時の名寄せ、口座名義人の特定・現況確認等）、④医療・介護・健康情報の管理・連携、⑤自動車登録事務等）等の検討 </div>										